

# 防災をめぐるさまざまな知の相克 — 社会学からの学術連携への一視点 —

吉原 直樹\*<sup>1</sup>

## Rivalry between Various Knowledges on Disaster Prevention: Thinking about Cooperation of Art and Science from a Sociological Point of View

Naoki YOSHIHARA\*<sup>1</sup>

**Abstract**— The purpose of this article is to overview the current state of rivalry between a variety of knowledges on disaster prevention and confirm the profound connotation of ‘the third knowledge,’ namely, ‘mediating knowledge/alternative knowledge,’ emerging from the above rivalry. This article considers, in effect, the possibility and subject for the future analysis of cooperation of art and science from a sociological point of view.

**Keywords**— Professional knowledge, local knowledge, mediating knowledge/alternative knowledge, cooperation of art and science

### 1. はじめに – 自然のこわさを知る

東日本大震災以降、取りざたされている地震、津波は明らかに自然現象である。したがって自然現象がもたらす災害を完全に避けることは、事実上、困難である。たしかに、被害の度合いを少なくするためにさまざまな技術が開発され、それとともに防災をめぐる専門知/技術知（予知技術を含めて）が著しく発達してきたことは否めない。しかしそれでも、自然現象がもたらす災害を零にすることは、いくら技術をきわめても困難である。こう言うと、いかにも技術の発展を否定しているように聞こえるかもしれないが、そうではない。大事なことは、従来の被災の経験を技術に組み込む/活かす可能性を追求するとともに、その限界を知ることである。ここで否定しているのは、技術一般ではなく、ある種の技術至上主義である。ちなみに、この間、東日本大震災のいくつかの被災地で「高台移転と多重防御」が実施されてきたが、それらが被災者の生活世界にどの程度ねざしていたかを検証することは、いまや喫緊の課題となっている。

われわれが何百年にもわたって被災から学んできたことは、自然の「こわさ」である。これを技術によって克

服できると考えるのが近代知に特有の捉え方であるが、今回の震災によってこの近代知の陥穽が浮き彫りにされたといえよう。被災者たちと話をしている気づくのは、かれら/かの女らの多くが自然の「こわさ」を強く意識していて、この「こわさ」と折り合って生きるしかない、つまり自然の中で自分たちは生かされている、と考えていることである。先の技術至上主義が自然を克服するという観念にもとづいているのに対して、被災者たちが自分たちの被災経験に加えて、先人から学び伝えようとしているのは、まさにこうした「自然との共生」である。考えてみれば、この「自然との共生」を可能にする技術ということで想起されるのは、シューマッハのいう「中間技術 (Intermediate technology) [1]」である。それは、筆者が別稿で指摘した、「地震、津波の不可避性に照準した、一過性ではないセーフティネットの構築、つまり世代をこえて、幾世紀にもわたって引き継がれるようなセーフティネットの構築」[2]を可能にする技術、いかなれば被災者の生活世界に深くねざした知識の体系に裏打ちされた技術のことである。いうまでもなく、これまでそうであったように、これからも繰り返し自然災害が起こるであろうことを予想するなら、長い時間を潜り抜け、いまに伝えられる「中間技術」/知識の体系こそ、尊重されるべきであろう。

いずれにせよ、ここでは、被災者たちの自然に対する以上のようなまなざしを受け止めながら、防災の基本線

\*<sup>1</sup>横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1

\*<sup>1</sup>Yokohama National University, 79-1 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama

Received: 13 July 2017, Accepted: .23 August 2017.

を「災害を防ぐというよりは、災害を減らす」[2]ことに据える。その上で、防災をめぐる学術連携のありようについて社会学サイドにおいて考えられることを、以下、簡単に述べることにする。

## 2. 防災をめぐる専門知とローカル・ナレッジの間

防災をめぐる専門知は、少なくともこれまでは、技術に対する絶対的な信頼の上に、基本的に災害はコントロールできるという考え方にもとづいて展開されてきた。したがって災害によって人のいのちと暮らしに甚大な損害をもたらされた場合、それは技術の未発達に帰せられることが常であった。もっとも東日本大震災以降、指摘されるような損害については、むしろ社会の側の問題であるという認識が強まっており、単なる技術のありように還元できないという議論が大勢を占めるようになってきている。そして損害を、社会を担い手とするリスク管理の問題として捉え返す動きが広がっている。とはいえ、そうしたリスク管理も技術によるコントロールが前提となっている。ちなみに、ここでいうリスクとは、ウルリヒ・ベック [3] に倣って言うと、推測や予測や計算が容易にできない不確実性のことを指している。またそうした点では、原発そのものもリスクであると言える。

ところで技術の発展を基軸に据える専門知からすれば、以下に述べるような減災に関連するローカル・ナレッジは、所詮「周辺知」でしかない。ちなみに、クリフォード・ギアツ [4] は、ローカル・ナレッジを、「人間の生がある地とつた」「地方固有の知識」であり、「局地的な事実のなかに広く普遍的な原理をみつけ出す職人仕事に属するもの」と述べている。もちろん、それは単なる経験知ではない。筆者 [2] はそれを別稿で次のように言及した。

人びとは過去に何度も地震や津波に遭遇し、死あるいは死の恐怖と隣り合わせながら、その都度生き直してきた。その生き直しの経験がローカル・ナレッジとして引き継がれてきたのである。ローカル・ナレッジはときとしてコードとかタブーのようなものとして、また呪術のような色彩を帯びて立ちあらわれる。まさに自然と共生する人びとの深い精神性に根ざすからこそ、そうなるのである。

旧来の専門知は、残念ながらそうしたローカル・ナレッジにほとんど関心を示してこなかった。ローカル・ナレッジがその基底に据えてきた、「生活の共同」とともあるルールや規範を非合理的なものとして無視してきたのである。こうして自らを「中心」に据え、ローカル・ナレッジを「周辺」に追いやってきたのである。し

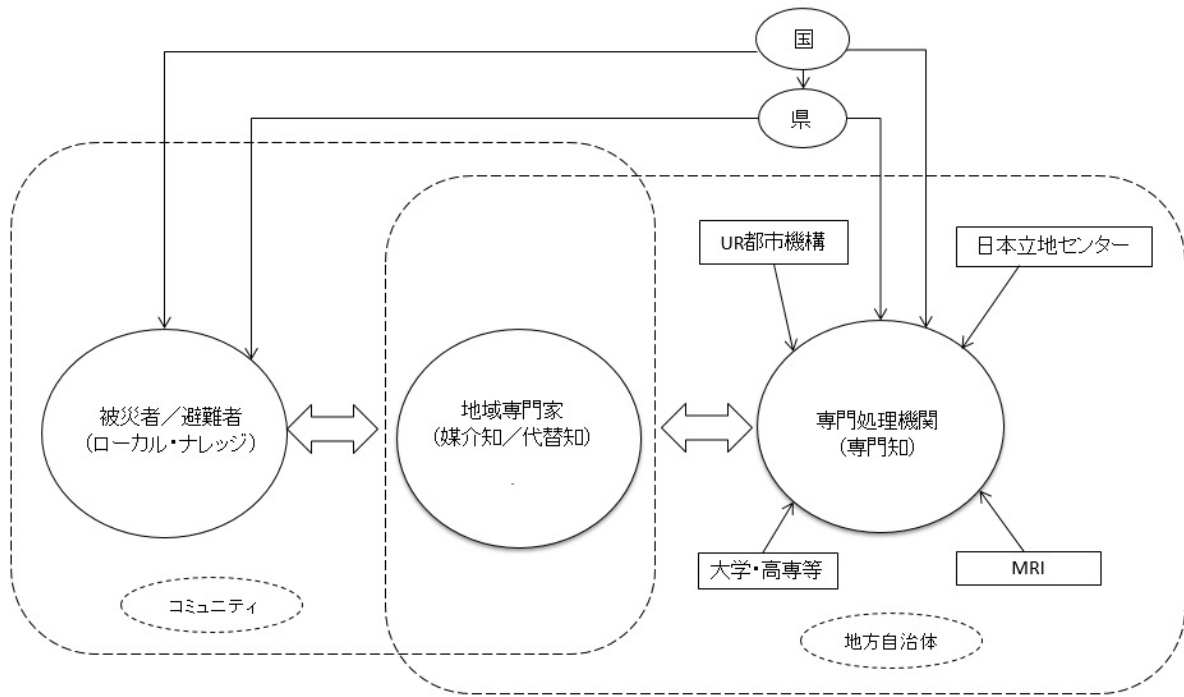
かし専門知が被災現場において絶対的なものでなくなるのにあわせて、「周辺知」としてのローカル・ナレッジが「境界知」へと位置シフトし、結果的に被災者を背後から支えるようになってきている（この点は後述）。

この間、被災現場においてローカル・ナレッジが「遠い経験」ではなく「近い経験」として見直されている。専門知を支えてきた技術体系が人間の力の有限性／限界を露呈する中で、自然災害から派生する災禍を小さくするための技法、つまり自然と折り合う「人間の生のかたち」を示してみせることが、ローカル・ナレッジにもとめられるようになってきている。それは、ローカル・ナレッジがその基層においてはぐくんできたある種のオートノミー（いわゆる「地域の自主権」、「地域の自立」と称されるもの）を減災に向けて掘り起こすことでもある。

ここであらためて強調したいのは、こうした動向とともに、ローカル・ナレッジが専門知との関係において、従来のような中心・周辺との枠組みにもはやおさまらないような展開をみせていることである。専門知はこれまで人びとの技術への絶対的信頼と相まって、災害、それから復興への対応において中心的な役割を果たしてきた。その半面、ローカル・ナレッジは遠ざけられてきた。つまり周辺に置かれてきたのである。しかし東日本大震災における復興へのプロセスにおいて、効率性と一律性に誘われた、技術主導の専門知に人びとが疑問を抱くようになった。たとえば、この点に関して、清水亮 [5] がとりあげている田村市都路町の事例は示唆に富む。

田村市都路町では、行政による帰還準備が他の相双地区の各市町村に先立って進められた。しかし住民の帰還は順調に進まなかった。ちなみに、清水の住民に対する調査で明らかになったのは、そこに行政のいう「安全」と住民の考える「安心」との間にギャップが存在するということであった。詳述はさておき、行政がいう「安全」は「一定の基準をあてはめて判断された1つの評価である」。それに対して、住民がもとめる「安心」は個々の「住民の状況に合わせた細やかな『配慮』」にもとづくものである。だから住民からすれば、行政のいう「安全」は簡単に信じられないということになる。つまり、行政がいう安全は、「マジョリティを相手にした一律の発想や公平性の原則」にもとづく専門知に裏打ちされているのに対して、住民がもとめる「安心」は生活の個々の場面から立ちあらわれる、きわめて主観的な民衆知／経験知（ここでいうローカル・ナレッジ）の世界にねざしているのである。

ことがらは、単なる安全・安心論争にとどまらない。二つの知の対立的な布置状況が浮き彫りになっているのである。しかもこうした対立的な布置状況は、既述したように、ついこの間までは専門知がローカル・ナレッジを圧倒的に凌駕するようなものとしてあった。しかし一



出所) 吉原 [6], p.231 より引用

Fig. 1: 地域専門家と被災者および専門処理機関.

律で公正な専門知に誘われた復興施策が却って地域をばらばらにしていることに人びとが気づくようになって、むしろ「生のかたち」から減災を追うローカル・ナレッジのありように注目するようになっていっている。それとともに、専門知に従属する「周辺知」という、ローカル・ナレッジに対する位置づけも、以前ほどに強いものではなくなっている。知の布置状況におけるこうした変化は、何よりも、ローカル・ナレッジが依然として専門知との対立関係を維持しながら、専門知と相互浸透する「境界知」に抱合されるものへと変貌を遂げているプロセスを通して確認することができるが、この点については、節をあらためて述べることにしよう。

### 3. 「境界知」, そして「媒介知/代替知」へ

ここでいう「境界知」は、専門知にとってもローカル・ナレッジにとっても文字通り境界に位置するものである。しかしそれは同時に、二つの知がインターフェイスするという含意を担っている。つまり「境界知」が従来の知の<中心-周辺>という枠組みを超えて立ちあらわれていることが重要なのである。いうまでもなく、「周辺知」として貶価されてきたローカル・ナレッジが、専門知とのインターフェイスを通して新たな役割を担って登場していることも見逃せない。

それでは、この「境界知」が具体的にどのような「か

たち」で立ちあらわれているかをみることにしよう。

ここではいわゆるイチエフのお膝元である大熊町の間貯蔵施設立地にかかわる知の布置状況をみる。Fig. 1はそれを模式図として示したものである。すぐさま指摘できるのは、一方の極にローカル・ナレッジの担い手である被災者が、他方の極に専門知の担い手である地方自治体に代表される専門処理機関が位置していることである。そしてこの後者をいくつかの専門家集団が定常的、非定常的に支えている。具体的に言うと、審議会や委員会等のメンバーとして、さらに各種復興計画や開発拠点構想等のイニシエーターもしくはメンターとして立地にかかわるさまざまな施策に関与している。とはいえ、ここで専門知が関与できる範囲は非常に限られており、たとえば、立地をめぐる眼目をなしている国と地権者間の用地売買交渉に関して、地権者たちが最ものぞんでいる、生活の再建・自立を可能にするような契約に関する(地権者たちの)情報へのアクセスを事実上閉ざしてしまっている。むしろ専門処理機関は、国に対して「もっとスピード感をもって対応してほしい」と願うばかりで、事実上、「上から」の説得そして地域分断の担い手役を演じているのである。そうなると、地権者たちからすれば、専門処理機関が駆使する専門知への不信がますます高まらざるを得なくなる。こうして結果的に、上述した知の二極構造がますます深まることになる。

だがそうした動きの中で、専門知とローカル・ナレ

ジが相互浸透する地層に立つ<第3の知>が出現している。Fig. 1において示した、「地域専門家」を担い手とする「媒介知／代替知」である。それは、一方で地域に根ざす、被災者の生活の実相から立ちあらわれる等身大の知、すなわちローカル・ナレッジの世界に足を下しながら、他方で専門知を個々の事情に縁由して柔軟に組み込む、文字通り、二つの知を架橋し、再編成するものとしてある。具体的には、そうした<第3の知>を実践する「地域専門家」としての役割を担っているのが、30年中間貯蔵施設地権者会（以下、地権者と略称）である。詳述はさておき、地権者会は、地権者の権利確保に重点を置きさまざまな研究者や専門家と協働する中で「地域専門家」としての「場」形成と機能を担っている。あらためて注目されるのは、地権者会が地権者以外の被災者もメンバーとして含み込んでいることである。このことによって、中間貯蔵施設地という 이슈を、よりミッションのある『内』への浸透性だけでなく『外』への波及力もあるテーマへと展開することが可能になった。たとえば、以下に述べるような事態はそのようなテーマの広がりとしてある [6]。

官主導の技術主義に特化した専門知に誘われた……契約から帰結される『古里の終焉』ではなく、被災者の等身大の世界にねざしつつ、現実の世界との往還によってカバレッジ（適用範囲）を広げる「媒介知／代替知」の作動によって「古里再生」に向かうことが見通せるようになっていく。

繰り返すまでもなく、こうした「媒介知／代替知」は、専門知とローカル・ナレッジを包み込んだ「境界知」の先端部分をなしている。なお、ここで序に指摘しておきたいのは、「境界知」を「媒介知／代替知」へと押し上げているものが、ポスト3・11において被災地の「内」と「外」を多重的にむすびつけている「フローの空間」であるという点である。「フローの空間」という概念自体はマニュエル・カステル [7] がグローバル化の進展にともなって生じている、場所の制約をこえたヒト、モノ、コトそしてカネの流動化（fluidity）に着目して編み出したものであるが、ポスト3・11において貌を出した「フローの空間」では、インターネットによって媒介された多重的で複層的な社会的なネットワークが被災者のもともめている災害情報の共有を大きく促している点に特徴がある。特に、ローカル・ナレッジがみてきたような「周辺知」から「境界知」へと転成するにあたって、こうした「フローの空間」が一種の培養器として大きな役割を果たしていることは否めない。

ローカル・ナレッジは、原理的には「地域の自主権」、「地域の自律」に関する知／枠組みとしてある。だから、地域コミュニティが担保してきたような、内に向かう

「生活の共同」の文脈で掘り起こしがおこなわれることが多い。しかしローカル・ナレッジが専門知と向き合いながら、「境界知」、そして「媒介知／代替知」へと転回するためには、内に向かうとともに、外に切り拓かれていく回路の存在が前提となる。またそうした点で、上述した「フローの空間」は欠かせないのである。いみじくも、現にみられる「地域専門家」の多くが「空のネットワーク」を駆使し、地域の「内」と「外」を自由に往来する NPO やボランティア・アソシエーションのリーダーであることは、けっして偶然の一致ではない。

#### 4. 創建的な「境界知」とクロスディシプリンの可能性

さて、以上のような変転著しい知の布置状況を踏まえた上で、次にそれが学術連携に投げかける意味を考えてみたい。これまで述べてきたこととの関連で言うと、技術主義に特化した専門知が長い間、災害知を主導的に担ってきた。そしてそうした専門知の中心にあったのが一連の工学知であった。だから学術連携といっても、工学知がリードする体制が続いた。良くも悪くも学術連携において工学知中心の覇権（ヘゲモニー）が厳然として存在したのである。これは前に向かう技術を誘うという点で言うと、必然的であったと言っても過言ではない。しかし3・11は、こうした工学知が万能でないことも明らかにした。

工学知が席捲する防災知／災害知の世界では、ローカル・ナレッジは所詮「周辺知」であり、専門知の残余でしかなかった。だが3・11によって、こうした覇権体制にゆらぎが生じるようになった。被災の現場では、そして復興の現場では、技術とともに住民目線の知の枠組みがもとめられるようになった。それとともに、周辺におかれてきたローカル・ナレッジに光があてられるようになった。しかしそれは専門知に代わってということではなく、専門知とともに「もうひとつの」という文脈で掘り起こす／再発見するというものである。またそうであればこそ、「境界知」が「周辺知」を脱して意味をもつようになるのである。

ところで社会学についていうと、これまではどちらかというところ、災害文化研究とか災害情報論、あるいは防災コミュニティ論という形で、災害知もしくは復興知の形成に与してきた。そこでは民俗学や歴史学において累積されてきた知とも深く共振していた。ところで、これらはまぎれもなく、ローカル・ナレッジと親和性を有しており、「周辺知」の枠内にあったと言えよう。だから学術連携といった場合に、最初から隅にいたことになるが、だからといって隅から中心に積極的に攻め入ろうとしてきたわけではない。

とりあえず、そこで確認する必要があるのは、まずインターディシプリンという枠組みをどう脱構築するかという点である。インターディシプリンといった場合に、どうしてもその背後に覇権が見え隠れしている。だからここでは、それに代わってクロスディシプリンを学術連携の軸に据える。覇を競わないクロスディシプリンでは、多様なディシプリンが交差してできあがる「境界知」が真に創建的であるということになる。そして学術連携の今日的意義も多分そこに認められることになるだろう。こう考えると、社会学にとっては、支配的な専門知から遠いぶん、創建的な「境界知」に分け入ることがより容易になると考えられる。

ポスト3・11における災害もしくは復興をめぐる知の布置状況は、みてきたようにきわめて混沌としている。同時に、これまでだとディシプリンとディシプリンの「すきま」にあって貶価されてきた「境界知」が、社会の前景に立ちあらわれるといった事態に観取されるように、深甚な地殻変動のただ中にある。それとともに、「境界知」の基層に何をみるかが、新たな課題となって浮上している。それは「媒介知／代替知」の存立根拠を問うことに加えて、それを担い支える「地域専門家」の存在基盤を明らかにするということと深くむすびついている。しかしここでは、紙幅の都合上、これ以上言及することはできない。いずれ別の機会に述べることにしたい。

なお、付言するなら、ここで垣間見た学術連携のありようは、災害もしくは復興をめぐるガバナンスをどう構築するかということと大きく重なり合うものと考えられる。ガバナンスは関連するイシューをめぐって立ちあらわれる諸主体（ステイクホルダー）がそれぞれのレゾン・デトル（守備範囲）を踏まえながら、クロスオーバーするところで新しい集合性／関係性をどう作りだすかが鍵になるが、ある意味で学術連携と同じ問題圏を構成していると言える。

## 5. おわりに

防災をめぐる学術連携は、従来、「周辺知」とみられたものを、創建的な「境界知」に押し上げている。同時に、中心にあるとされてきた専門知に再帰的な反省の契機を埋め込んでいる。ここに複数の知の相克に内在しているダイナミズムを読み取ることができる。3・11、そしてポスト3・11はこのダイナミズムを検証する機会になったし、現にそうしたものとしてある。問題は、こうしたダイナミズムが被災地の現実にどの程度足を下ろしているかである。たしかに、複数の知からなる「境界知」とそこに伏在するハイブリッド性は、防災研究にとって新しい地平を切り拓くものであり、その進展に向

けて大なる可能性を与えるものである。とはいうものの、それらは、「自然との共生」にもとづきながら「自然への（人間の）介入」をもとめるといったジレンマから抜け切れていない。そしてそのことが、「境界知」を魅力的ではあるが不安定なものにしているのである。

ちなみに、こうした「境界知」のジレンマは、少なくとも今のところは、「境界知」が既成の専門知にフィードバックし、それを再活性化するような回路を欠いているゆえに、容易に解消されるものとはなっていない。上述の不安定なものという点で言うと、「境界知」が専門知とローカル・ナレッジの間を常に行ったり来たりしているのである。当然のことながら、「境界知」がこのように行き先不明の状況にあるということは、学術連携のありようにも影響を及ぼさざるを得ない。Fig. 1に立ち戻って言うと、「境界知」が「媒介知／代替知」としての内実を未だ十分に担保しておらず、したがって「媒介知／代替知」を担うはずの「地域専門家」の立ち位置が揺らいでいるということになる。このことは「地域専門家」を支えるはずの学術連携——ここでは工学知と社会学知の相互浸透として捉えた——が必ずしもうまくいっていないことを示唆している。

それでは、こうした状態を突破するにはどうすればいいのであろうか。一つは、「地域専門家」の担う「媒介知／代替知」が、具体的なイシューを前にしてヒトとヒトをつなぎ、つなぎ直す際にどのような役割を果たしているのかを明らかにし、そこで得られた知見にもとづいて学術連携のための実践的指針／経験的基盤を打ち立てることがもめられる。そしていま一つは、そうした実践的指針／経験的基盤の有効性を、再度個々のディシプリンのレゾン・デトル（守備範囲）の次元に立ち返って検証するとともに、それらの節合（articulation）の地平で防災知を成り立たせているものを析出することがもめられる。特に後者は、学術連携にもとづく「媒介知／代替知」の有効性を確認するだけでなく、そうした知においてリアリティがどう確保されているのかをさぐる上でも絶対に欠かせない。結局のところ、学術連携は、防災や復興の現場で学術研究が社会の要請にいつそう応えることができるようにというミッションを担って行われるのであり、それとともに、ここで述べてきた「媒介知／代替知」も多様で多元的な現実に向き合うために作られ、立ちあらわれている、と言えよう。

**追記:** 本稿でとりあげた中間貯蔵施設立地に関する知の布置状況は、拙著（参考文献 [6]）において叙述したものを集約的に再構成したものである。詳細は、上記拙著を参照されたい。

## 参考文献

- [1] Schumacher, E. F.: *Small is Beautiful, Blond & Briggs*, 1973, (小島慶三訳『スモールイズビューティフル』講談社学術文庫,1986年)
- [2] 吉原直樹:「東日本大震災と『防災の社会学』」, 吉原直樹編『防災の社会学(第2版)』, pp.3-11, 東信堂, 2012年.
- [3] Beck, U.: *Risk Society*, Sage, 1992 (東簾・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局, 1998年) .
- [4] Geertz, C.:*Local Knowledge*, Basil, 1983 (梶原景昭ほか訳『ローカル・ノレッジ』, 岩波書店, 1999年) .
- [5] 清水亮:「帰還と生活安全」, 似田貝香門・吉原直樹編『震災と市民2 支援とケア』, pp.53-56, 東京大学出版会, 2015.
- [6] 吉原直樹:『絶望と希望』, 作品社, 2016年.
- [7] Castells, M.:*The Informational City*, Blackwell, 1989.

---

### 吉原直樹



1977年慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程修了。社会学博士立命館大学産業社会学部助教授, 神奈川大学外国語学部教授, 東北大学大学院文学研究科教授, 大妻女子大学社会情報学部教授を経て, 2017年より横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授。日本都市学会賞, 地域社会学会賞等を受賞。日本学術会議連携会員。

---